



沖縄県小児保健協会創立二十周年記念誌の発行を祝す

沖縄県知事
大田昌秀

沖縄県小児保健協会創立20周年記念誌が発行されるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

貴協会は、復帰直後の昭和48年、本県の小児保健の向上を図ることを目的に創設され、以来今日まで多くの実績を築き上げ、立派な公益法人として大きく成長発展してこられましたことは、会長をはじめ役員並びに会員皆様の並々ならぬ御努力のたまものであり、その御尽力を高く評価するものであります。

20年の集大成である記念誌の発刊を心からお喜び申し上げます。

さて、本県は、離島県という特殊事情を抱え、県行政の中でもいろいろと困難な問題があり、特に離島における医療サービスの確保には、苦慮しているところであります。

御承知のとおり、本県は、昨年日本復帰20周年を迎えました。この間、医療従事者や医療施設の数も年々増加し、医療事情は復帰のころに比べ、かなり改善されておりますが、全国水準にはまだ到達していません。

沖縄県小児保健協会は、このような保健医療行政を補完し、20年にわたり県下の隅々まで、積極的に乳幼児の健康診査を実施し、健診体制の確立を図るとともに、医師をはじめ多くの専門職種に対して各種の研修会や学術学会を開催するなど、専門職種の研さんに貢献してこられました。

また、地域住民に対して育児講演会、子供フォーラム等を開催し、意識の高揚を図る等、沖縄県の小児保健の向上に多大の貢献をしております。

このような御功績により、昨年、我が国の保健衛生部門において、最も権威のある保健文化賞を受賞されましたことは、全国的にその実績が高く評価されたものであり、県といたしましても大変誇りにしているものであります。

これもひとえに、皆様方の献身的な御尽力のたまものでありその御労苦に対し心より感謝申し上げます。

今後、高齢化社会が進む中、次代を担う子供たちが心身共に健やかに生まれ育つために、貴協会が果たす役割はますます大きくなっていくものと存じます。

21世紀に向けた「母と子」の健康づくりに今後とも皆様のより一層の御努力をお願い申し上げます。

終わりに、沖縄県小児保健協会のますますの御発展と会員の皆様の御健康と御多幸を祈念しまして、お祝いの言葉といたします。

平成5年3月



沖縄県小児保健協会の活動を讃え

日本小児保健協会
会長
平山宗宏

沖縄県小児保健協会が創立20周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。沖縄県が本土復帰を果たしたとはいえ、まだ医療・保健面で、とくに子ども達の健康に問題が多かった時期に小児保健協会を設立され、乳幼児健診や保健指導に、県の事業を支援しながら活動を始められた貴協会の熱意と先見性に、改めて敬意と感謝を表する次第です。

戦争中に筆舌に尽くし難い苦難を強いられ、戦後も政治・経済的、地理的事情から保健医療の面でも大きなハンディキャップを背負われた沖縄県で、子ども達の健康と福祉のために、県当局と表裏一体となって努力され、離島の隅々にまで健診や保健指導の手を伸ばされ、医療と福祉につなげるシステムを確立されたことは、医療面での充実と併せてすばらしい成果を上げられました。今の沖縄の元気な子ども達の姿を見るにつけても、貴協会の方々の献身的な活躍を思います。

現在、わが国の地域母子保健サービスは全面的に市町村に委譲されようという時期にきておりますが、行政的体系は別として、地域に密着した住民本位の保健サービスの原形は沖縄県にあったように感じます。沖縄の地域保健の精神に十分な医療と福祉のフォローがつけば申し分のない母子保健システムができるでしょう。それだからこそ今、メキシコをはじめとする母子保健プロジェクトの国際医療協力事業で沖縄県が中心となって活躍しておられると理解しております。

沖縄県小児保健協会が都道府県ごとの協会として唯一の法人格を持っておられることも特筆すべきことです。これは貴協会の優れた活動の証であるとともに、活力の源でもあります。同時にその維持のためのご努力にも敬服します。また貴協会の歴史の中で1982年に日本小児保健学会総会を大盛會裡に開催して頂いたことも感謝と共に忘れることができません。この総会は会員数5千の学会の全国大会としては沖縄県として初めての催しであったと思いますし、また本学会としても主催と会頭が大学・教授でない初めての会でありました。これも沖縄県小児保健協会の実力と結束の現れです。

このように考えておりますときりがありませんが、すばらしい貴協会のご活躍を讃え、感謝し、また今後のさらなるご発展を祈る気持ちで一杯です。十分に意を尽くせませんが、お祝いの辞に代えさせていただきます。

最後にこれまでの代々の会長であられた、稲福盛輝、仲地吉雄、知念正雄の各先生方、現小渡有明会長並びに各会長を支えて協会を発展させてこられた役員の方、さらに全会員の方々に深く感謝申し上げます。

1993年4月吉日



二十一世紀を担う子ども達の健やかな成長を願って

沖縄県市長会長
親 泊 康 晴

社団法人沖縄県小児保健協会が創立20周年を迎えられるにあたり、お祝いの言葉を申し上げます。

顧みますと、祖国復帰の翌年、昭和48年7月に小児保健活動の実施と小児の健康増進を目的として、沖縄県小児保健協会が設立されました。以来20年間、復帰後の混乱の時代から今日まで幾多の困難を克服され、乳児の一般健康診査による疾病の早期発見を始め小児保健の普及および指導など諸活動を積極的に推進され、小児保健事業の目覚ましい発展に貢献してこられました。

復帰直後の我が県の状態は、各面にわたり本土との格差が大きく、もちろん医療基盤の面でも例外ではなく厳しい条件下にあったことと存じます。発足当時200名余の会員で開始をされた小児保健活動も現在では会員数も600名余に達し、受診児数は平成3年度までに435,000人余ののぼり、多大な成果を収める中で記念すべき20周年を迎えられましたことは誠にご同慶にたえないところであります。

このような今日の小児保健事業の充実発展は小渡有明会長を始め、歴代役員並びに小児科医の先生方、小児保健関係者の絶えざるご努力の賜ものであり、多年にわたる皆様方のご苦勞に対し、衷心より敬意を表するとともに深く感謝申し上げる次第であります。

近年、我が国の経済社会、生活文化は急速に進展してまいりましたが、その反面生活構造の変化、地域コミュニティの衰退などが憂慮されております。又、家族形態の変化、婦人の就労の増加と多様化等、子供を取り巻く社会環境は一段と厳しさを増しているところであります。

このような状況の下で21世紀を担う子供達が心身ともに健やかに生まれ、よりよい環境のもとで育成されますことは私共全県民の願いであります。

子供が幼児期・学童期を経て一人前になっていく人間形成の基礎をつくる重要な時期を、家庭・学校・社会が一体となって自由に健康でのびのびと遊べる地域環境を形成していくとともに、その育成基盤である家庭での正しい知識と愛情によって育てられるよう支援していくことが、最も重要なことであり、貴協会が果たす社会的役割と使命は誠に大なるものがあります。

私共地方行政に携わる者といたしましても、関係機関団体の皆様方と連携を密にし、次代を担う子供達の健全育成と社会環境の整備に一層努力を傾注してまいる所存であります。

「健全な社会の発展は、健全な小児の育成になければならない」という貴協会の設立主旨に基づき小児保健事業の発展のため一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

終りに、沖縄県小児保健協会の限りない発展と関係各位のご健勝を祈念いたしましてお祝いの言葉といたします。

平成5年3月



地域と密着した小児保健活動に敬意を表して

沖縄県町村会長
山城時正

社団法人沖縄県小児保健協会の創立20周年、誠におめでとうござい
ます。沖縄県町村会を代表致しまして、お祝いの言葉を申し上げます。

子供たちを取り巻く社会環境の厳しさが指摘されて久しくなります。
学校における登校拒否児童問題等は別にしましても、例えば食生活の変
化から起こるアレルギー性疾患児の増大・小児成人病の増加、また、働
く母親の増加に伴う留守家庭児童の問題など、行政にとりましても子供
の健全な発育・発達を保障する環境づくりは行政の重要な課題のひとつ
であると考えております。

本県は全国に比べて出生率や総人口に占める子供の割合が高く、とり
わけ、児童にかかわる諸問題については他府県以上の積極的な取り組み
が要求されます。

このような状況のなかで、小児保健協会は市町村、保健所、総合保健
協会等と連携して、乳児一般健康診査をはじめ、小児保健学会の開催、
育児や教育に関する講演会、母子保健研修会の開催等により研さんを積
みつつ、小児保健に関する数多くの事業をこなし、地域と密着した事業
を展開して多大な成果を収められていることに對し、深甚なる敬意と感
謝を申し上げます。

特に、協会の最大の事業であります乳児一般健康診査を例にとりまし
ても、平成3年度の受診者数は27,898人、また、受診率では昭和55年
70.4%が、平成2年には87%と、10年間に17%の伸びを示しております。
これは小児保健に対する協会の地道で、息の長い活動のあらわれであり、
これらの事業の実施と子供たちへの期待と信頼がこの20年を支えてきた
ものだと思っております。

また、診療には本県の場合、小児科の医師が当たっており、このよう
な例は全国的にも少なく、この事で精神的な面を含めて子供たちの全人
格的存在としての把握が可能となり、関係者から高い評価を受けている
とのことでもあります。

県におきましても、大きな課題の一つであり、母親から要望の強かつ
た乳幼児医療費助成制度が平成6年度からスタートすることになり、こ
れにより子供たちの保健・医療の充実がはかれるものと期待している
ところであります。市町村としては保健医療の基本施設としての保健セ
ンターの整備等も課題のひとつになろうかと思えます。

今後とも教育、福祉の分野との連携は勿論のこと、県、市町村、小児
保健協会が手を取り合って諸施策の展開に努めなければなりません。

終わりにのぞみ、これからの高齢化社会を支える子供たちの健やかな
成長を願う大人の責任の重大さをかみしめ、今後とも市町村に対するご
指導・ご協力をお願い申し上げますとともに、さらに、小児保健協会
のますますのご発展を祈念いたしまして、祝辞といたします。

平成5年3月



母子保健活動の明るい未来に向けて

沖縄県医師会長
比嘉 國 郎

このたび沖縄県小児保健協会が創立20周年を迎えるにあたり、お祝いの言葉を申し述べます。

貴協会が創立された昭和48年7月という時期は、丁度県民の悲願であった本土復帰が達成され、四半世紀に亘る異民族支配体制が根本から変革された未だ混沌とした社会状況にありました。あらゆる面における本土との格差は歴然とし、医療基盤は脆弱で、公衆衛生事業、母子保健対策の立遅れには著しいものがありました。

このような状況のもとで貴協会は母子保健法第3条の精神にもとづく事業を推進展開すべく設立され、小児の心身の健全育成に資し、今日の輝かしい成果を挙げてこられました。

ここに小渡有明会長はじめ歴代の役員並びに関係各位の永年のご労苦に深甚の敬意と感謝の意を表する次第であります。

ご高承のとおり、我が国は欧米先進諸国でも類例のないスピードで、急速に高齢化社会に変容しているといわれています。その大きな要因の一つが少産化の浸透であります。これには、女性の高学歴化、社会進出、核家族化、その他経済的要因などもあげられますが、民族の健全なる発展という観点からは、憂慮すべき事態であると思いますと同時に、母子保健事業の重要な一翼を担っておられる貴協会の社会的使命は、今後ますます重大になると思っている次第であります。

沖縄県小児保健協会創立20周年にあたり、温故知新の心をもって記念誌を発行し、未来への展望の糧とすることは、誠に時宜を得たことと思えます。

終わりに臨み、沖縄県小児保健協会のますますのご発展と、会員皆様のご健勝を心から祈念して、祝辞と致します。